

令和6年度決算をこう評価する

10月8日の本会議において、令和6年度一般会計歳入歳出決算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

一つでも多くの事項を具現化
することを要望し、賛成

自 民 党



令和6年度はより迅速で充実した災害対策の推進が求められ、物価高騰が続くなか、区民や区内事業者に対していかに寄り添うことができるかが試された年度であり、区は自由民主党荒川区議会議員団の要望に対し、真摯に取り組んでいた。基礎自治体として財政の継続性に責任を持つと同時に、いかに住民の福祉の向上を図っていくかを考えて、この度の決算審査では取り組みの成果を見極め、質疑を行った。

区の財政状況は、特別区税・財政調整交付金・



▲子育て家庭の負担軽減

基金残高がいずれも過去最大であり、極めて健全な水準であることを確認した。教育費の無償化について真摯に検討し、子育て家庭の負担軽減を図ったことを改めて感謝する。し

かし、今後の公共施設の建て替えを考えると決して気を緩める状況にはなく、経費削減を目的とした行財政改革で確実に結果を出し、財源を生み出していく必要がある。今後より一層の行財政改革に取り組み、将来にわたり健全で安定的な財政運営を進めていくよう要望する。

決算特別委員会では、次の点について質疑を行った。防災対策の分野では、局所的な集中豪雨や巨大地震発生時における区の備えや対応について質疑・提言を行った。あらゆる事態を想像・想定した上で、区で出来る対策全てについて、迅速に進めるよう強く要望する。

福祉・健康の分野では、介護人材の確保・定着に向けた取り組みや重度障がい者向けのグループホームの整備・拡充、令和あらかわクリニックの進捗状況等について確認・提案を行った。介護人材確保のため、事業者への周知や連携を深め、実効性のある支援を行うよう要望する。

産業・観光の分野では、区内中小企業に対する設備投資補助や訪日外国人の観光誘致策について具体的な提案を行った。区の魅力を広く発信し、観光客の誘致につなげる努力を要望する。

街づくりの分野では、緊急輸送道路沿いの建物耐震化や再開発マンションの転売対策、地域公共交通に関する進捗状況等の確認・提案を行った。更なる啓発と支援の強化を求める。

教育の分野では、学校施設建て替え計画や震災時における学校安全対策、ヤングケアラー等について議論を行った。学校施設の建て替えについては、児童・生徒や保護者、地域住民の方々の意見をよく聞き、議論を尽くし、不安を払拭した形で進めていくことを強く要望する。

環境分野では指定喫煙所の増設、文化・スポーツ分野では西日暮里再開発における文化交流施設やスポーツセンターの教室運営、区政効率化の観点ではDX推進等について取り上げた。

これらは区政運営に極めて重要な項目であり、今後の確に反映するとともに、一つでも多くの事項を具現化することを要望し、本決算の認定に賛成の討論とする。



◀ 日暮里駅南口
指定喫煙場所

区民サービスの一層の向上に
努めるよう要望し、賛成

公明党



令和6年度は緩やかな景気回復が見られる一方、物価高騰等により、区民の生活環境は依然として厳しい状況にあった。区はこうした状況を踏まえ、区民の安心と暮らしを守る施策を実施しており、その対応を高く評価する。

本決算の審議においては、防災分野では避難所の熱中症対策や電源確保、若者支援分野では18歳以降の若者支援に対する組織のあり方やケアリーバーに対する支援制度の周知及び経済的支援の必要性、介護福祉の分野ではblankフォロー短期研修の実施やキャリアカウンセリング窓口の設置、障がい者福祉の分野では難病対策地域協議会の設置、その他にも、選挙における共通投票所の導入や西日暮里再開発事業に

おける賑わいの創出、夏の防災訓練における暑さ対策、ユニバーサルデザインの視点からのデジタル化等、さまざまな質疑や要望を行った。

今後編成する予算には、これらの質疑・要望と、公明党荒川区議会議員団が提出した要望書を踏まえ、区民が真に必要とする取り組みに重点的に予算を配分するよう要望する。

区民が安心して暮らし、区民がワクワクするよう、区民サービスの一層の向上に努めるよう要望し、本決算の認定に賛成の討論とする。



介護福祉分野での
blankフォロー
研修等を要望

最少経費で最大効果を得られ
る予算執行を要望し、賛成

ゆいの会(都民ファースト・
国民民主・あたらしい党・無所属)



本決算は、歳出が膨らむなか、事業の必要性や効率について不断の見直しを行い、適正な執行を図ってきた結果の数字と受け止めている。

決算特別委員会において、ゆいの会からは多岐にわたり質疑を行った。総務費では標準システム導入や情報セキュリティ体制の課題等、民生費では障がい児を育てる親が安心して働ける仕組みづくりや外国人の国民健康保険料滞納への対応、衛生費では火葬料金の高騰に対する区の積極的関与、産業経済費では隅田川花火大会における汐入公園内へのゴミ箱設置、土木費では下水道管整備の前倒し等について求めるとともに、こうした提言と合わせ、令和8年度予算

要望書を区長に提出した。

今後、税及び保険料に関しては、子ども子育て支援金の一部が医療保険料に上乗せされることへの懸念、ガソリン減税実施の際の減収の影響等が推測される。また、自然災害への対応、学校や区庁舎の建て替え等の区政課題がある。

実質賃金が依然としてマイナスである今、増税策ではない歳入確保に努め、最少の経費で最大の効果を得られるような予算執行を行い、今回の提案事項を来年度予算に反映することを要望し、本決算の認定に賛成の討論とする。



情報セキュリティ体制の
改善等を要望

暮らしや住宅支援など不十分、
「民営化」見直しを求め、反対

共産党



本決算の認定に反対する。理由として、第1に、区民の暮らし応援が不十分で、低所得者へのエアコン設置費補助や中小事業者への直接支援の拡充等が必要な時期であり、改善は急務である。

第2に、街づくりでは、住宅困窮者への新たな支援が無い一方で、マンション建設に巨額の税を投入している。再生型の再開発、住み続けられる街づくりに大転換を図るべきである。

第3に、直営の地域包括支援センター設置や公的ヘルパーの配置等の検討が必要であるが、民営化路線の見直しが無い。令和5年の学童クラブ虚偽報告問題後も民営化方針は変わらず、

公の責任が問われる中、区長の見解が見えない。

第4に、区民の声を聞かずにがん検診有料化を進めたことは重大で、区民との協働に逆行しかねず、学校建て替え計画では、住民や子どもの声を十分聞かずに進むことが危惧される。駅前再開発も総合的な見直しが必要である。

第5に、防災対策では、情報収集・伝達は最重要課題であり、災害情報受信機や屋内安全対策について、迅速な対応を求める。

以上、日本共産党荒川区議会議員団は来年度の予算編成を注視し、本決算の認定に反対の討論とする。



災害情報受信機

子ども議会が開催



子ども議会の様子



子ども議員

令和7年8月26日、荒川区議会議場で「子ども議会」が開催されました。「子ども議会」は、「荒川区子どもの権利条例」の制定を契機として、子どもの意見を区の施策に反映させ、子どもの権利を保障し、子どもたちが安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的としたものです。区立中学校10校から各2名の生徒が子ども議員として選出され、議場で質疑を行いました。

保護者や区議会議員が傍聴席から見守るなか、子ども議員からは地域イベントの活性化や公共施設の充実、部活動の地域連携等、幅広い分野で質問が行われ、区の所管課長が各質問に対して答弁しました。



子どもの権利
条例とは？



子どもの権利を保障し、子どもの健やかな成長を支えていくことを目的として、令和5年に議員提出議案により制定された条例。